

## 地域課題① 広域コミュニティ組織の検討

### ★具体的取組の例

- 近隣する単位自治組織との情報交換や交流と協力体制の検討
- 広域コミュニティ組織の活動を共有する機会と場づくり
- 単位自治組織の将来像の共有と区長会、自治公民館連絡協議会等との意見交換会の実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	6	29%
取り組まなかった	13	62%
無回答	2	9%

### 具体的取組とその効果など

#### 【101～300 世帯】

- ・ワークショップなどに参加し、世代、地区を超えた意見交換ができた。
- ・令和 5 年度から、地区役員の役割や人数の見直しを目的として、自治会と自治公民館組織を一体化し、4 部制（福祉防災部、環境美化部、地域振興部、スポーツ文化部）を取り、広域コミュニティ組織に準じる体制で事業を行った。しかしながら、単位自治組織で取り組むには事務負担が大きくなったため、事業を見直した。

#### 【301 世帯以上】

- ・地区防災計画を作成し、従来の計画より具体的な内容となり理解が深まった感じがした。

#### その他

- ・高齢者が多いため車の移動が大変。集合場所が遠くなると参加者がますます少なくなる。

## 地域課題② 住民自治組織等の理解促進と事業の見直し

### ★具体的取組の例

- 近隣する単位自治組織との情報交換や交流と協力体制の検討
- 一体感を醸成するための子どもから高齢者まで参加できる事業の実践
- 市民まちづくり活動促進事業補助金等、地域コミュニティの課題解決のための事業の活用
- 組織や活動等理解してもらえるよう総会資料の工夫や広報の検討
- 事業活動の見直しとともに適正な自治会費の検証
- 若者や女性の参画に向けた住民ニーズの把握
- SNS の活用などによる役員負担の減

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	12	57%
取り組まなかった	7	34%
無回答	2	9%

### 具体的取組とその効果など

#### 【31～100 世帯】

- ・自主防災会主催で隣組単位の避難訓練と初期消火訓練を毎年順番制で行うこととし、参加率が良くなった。
- ・地区役員と他事業関連役員の重複を極力避け、全体として多くの活動者経験者を増やせた。
- ・実施できなかった事業などについて、自治会と自治公民館で共同して実施できるよう話し合い、協力して中止予定の事業も実施できた。
- ・事業内容をまとめ各組織合同でイベントを実施した。イベントの内容が新しくなったことで参加者が増え、盛り上がった。

- ・地域の連帯感を強めるため、子ども育成会と老人クラブ合同で「輪投げ大会」を開催している。毎年開催しており、お互いの顔と名前を覚えることができ好評である。
- ・公募による地区の未来会議を組織化し、地域の抱える課題について話し合い、地域課題が明確になった。

## 【101～300 世帯】

- ・年頭（1月1日）と合同歳祭をそれぞれで開催していたが、新年祝賀会として同時に開催し、参加者が少し増えた。
- ・地区会費の集金などの負担を軽減するため、一括して年会費を前納できるよう賦課金徴収規則の一部改正を行った。
- ・業務負担が大きい事業である体育祭、元日開催の新年祝賀会の見直しを検討し、廃止を決定した。
- ・消防協力費、防犯灯更新に係る負担が増え、自治会費増額を求めたところ、地区民の理解を得られた。

## 【301 世帯以上】

- ・地区定例総会の資料に年間の自治会広報もとじ込み、全戸配布している。自治会広報を見た感想が寄せられ、地区に対する関心がみられる。

## その他

- ・集会などでコミュニティ推進計画の話題を検討してもらっても話に乗ってこない。
- ・自治会組織と公民館組織を1本化にできないか。役員になる人もいなくなっており、他の地区のデータを集めて検討したい。

## 地域課題③ 次代を担う人材育成と後継者対策

## ★具体的取組の例

- 民俗芸能や伝統文化への理解促進と継承活動の支援
- 子どもの頃から地域固有の歴史や文化、伝統、産業などへの理解を促す機会づくり
- 地域の特徴である果樹栽培を始めとした農業の魅力を伝え、若者が就労先の一つとして選択できるような支援
- 結婚を後押しする雰囲気づくりと子育てしやすい環境づくり
- つるおか婚シェルジュの周知と連携
- 若者や女性を登用し、SNS の活用など、得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり
- 若者の参画のもと、農業生産者等との連携による環境美化活動等の実施
- 地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	10	48%
取り組まなかった	9	43%
無回答	2	9%

## 具体的取組とその効果など

## 【31～100 世帯】

- ・年6回地区内広報誌で情報発信を行った。各組織の取組み内容の情報共有もできた。
- ・自治会役員に若い世代や女性を選出した。
- ・子どもたちに地区の大人の顔を知ってもらうため、見守り隊や廃品回収などで声掛けを行った。

## 【101～300 世帯】

- ・地域づくり懇談会を開催し、老人クラブから青年部、小・中学校育成会など幅広い年齢層での交流を行った。各組織の活動内容を理解するうえで、有意義な場となった。
- ・育成会や消防団などの活動に対し、事業費の増額を行ったところ、事業に対して前向きな姿勢とな

り、報告、連絡、相談などが多くなった。

- ・ 役員の輪番制を取り、全員から役員を担ってもらうようにしている。

#### その他

- ・ 消防団員の減少が大きな課題。地元企業が少ないことから、若い人が残らない。行政による企業誘致が重要。
- ・ 退職年齢の延長や働き方の多様化で、役員候補の選出は難しい実態である。
- ・ 地域の伝統芸能である黒川能には、子どもの頃から参加できる環境を整えているが、少子化が進み、役付けに苦慮している。
- ・ 若い人が少なくなることの歯止めが効かない。

### 地域課題④ 安全・安心な地域の構築

#### ★具体的取組の例

- 防災意識の高揚を図るための定期的な防災訓練や防災座談会の開催
- 支援が必要な人と支援ができる人の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり
- 緊急時や災害時に備えた住民情報収集の必要性の確認及び取り扱い方法、活用方法の確立
- 自主防災組織の機能の点検と体制整備
- 消防団活動協力員の加入促進
- 見守り隊の機能の点検と体制整備、青色パトロール隊活動の支援
- 高齢者世帯の増加を見込み、高齢者のニーズ（除雪・買い物・通院等）への支援体制づくり
- 毎月1日に交通安全・防犯の小旗を掲揚し、地域ぐるみで交通事故防止・犯罪防止に努める
- 空き家の実態把握、所有者に対する適正管理の指導
- 空き家等に関する転出時の単位自治組織での取り決めの検討
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	67%
取り組まなかった	5	24%
無回答	2	9%

#### 具体的取組とその効果など

##### 【31～100 世帯】

- ・ 毎年地区内のクリーン作戦を5団体で行っており、参加人数が多い状態で継続されている。着実に毎年ごみの量が減ってきており、不法投棄は見られなくなった。
- ・ 毎年継続して年2回、災害時を想定した安否確認訓練を行った。防災台帳のメンテナンスとともに、最新の家族構成状況を把握できた。
- ・ 民生委員と協力し、要支援者名簿を作成している。

##### 【101～300 世帯】

- ・ 総会で西部防災計画での避難場所を周知し、翌年度の総会で西部防災計画に対応した自主防災組織図の見直しを行った。

##### 【301 世帯以上】

- ・ 要援護者の見直しを行い、地区防災担当者との情報を共有した。
- ・ 駐在所と地元小学校及び見守り隊で地区の危険箇所について話し合った。

#### その他

- ・ 防犯パトロール隊や見守り隊の活動を支援しているが、隊員のなり手が減少傾向にある。

**その他／ 地域で課題になっていることなど****【30 世帯以下】**

- ・戸数や人口の減少、それに伴う地区共同作業の担い手の高齢化、空き家対策。
- ・地区に住所がなく、ほぼ通年居住している住人の対応。

**【31～100 世帯】**

- ・近年、単身高齢世帯や高齢者のみの世帯が増加傾向のほか、空き家も増加し、家や庭木などの管理が行き届かず、地区として悩んでいる。
- ・人口減少や地区への帰属意識の欠如から、地区対抗のスポーツ大会など参加が困難になっている。
- ・空き家や高齢者単身世帯の草木が伸び放題のため、樹園地がある地区にとっては果樹被害の原因となっている。
- ・自治公民館や遊具など神社も含め、地区財産の維持管理。

**【101～300 世帯】**

- ・自治公民館の掃除、配布物などなど高齢化に対応した方法をどのように進めたらよいか。
- ・河川の一斉清掃が高齢化により、朝 5 時から 7 時までの完了が年々難しくなっている。

**【301 世帯以上】**

- ・コロナ禍の影響がまだ続いていると感じられる。
- ・地区役員のなり手がいない。地域の役員としての責任感が薄い。
- ・地域内の自治公民館や神社を地域で維持していくという認識が見えない。

**その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など****【31～100 世帯】**

- ・子どもが参加できる事業の検討が必要との声があり、各団体との調整を今後進めたい。
- ・地区で老若男女が一同に会するレクリエーション大会を継続して実施していきたい。

**【101～300 世帯】**

- ・役員の負担を減らすため、地区会費の納入方法の対応を変える。

**その他／ 地域コミュニティに関するご意見など****【31～100 世帯】**

- ・高齢化が進んでいることや若年層が減っていることで、自治公民館活動に支障が出てきた。ここ 2～3 年で既存部会を廃止にせざるを得ない。そろそろ広域コミュニティについて、再度話し合ったらどうか。
- ・地区民は地域コミュニティに関心がない。コミュニティ推進計画とはいうが、櫛引地域（21 地区で）の広域コミュニティ組織の設置は無理としても、行事などを複数の地区で共に計画することから始めてはどうか。ただ、地区民から賛同を得られるかは、自治会長としては疑問である。
- ・東部、西部、南部の広域防災組織の訓練を 3 年に 1 回ではなく、役員の任期に併せて 2 年に 1 回で実施できないか。
- ・定年退職年齢が上がり、地区役員のなり手がいるか不安である。
- ・行事への参加者は高齢者が多く、若い世代はほとんど参加しないため、受け継がれてきた事業の継承が困難になってきている。単身世帯、高齢者のみ世帯の増加で、地区会費の在り方や自治公民館などの維持管理費用をどのようにするか悩みである。

【301 世帯以上】

- ・新規の入居者が多いことから、隣組の繋がりが弱く、共助の意識が感じられない。
- ・地域の先に立ち、リーダーとなる気持ちが薄い（自分がしなくても誰かがやってくれるという気持ちが強くなっている）。
- ・地域内のサークルに所属していても、自分が代表になる立場になると会を脱会する例が見られる。